

就業力育成支援PBL科目「プロジェクト実習」の6年

— 地域志向教育科目「プロジェクト演習」への移行に向けて —

鈴木 敦

神田 大吾

要旨

人文学部開講の専門科目「プロジェクト実習」は、2017年春の学部改組に伴い2018年度からサブメジャー専用プログラム「人文社会科学部地域志向教育プログラム」の一科目へと位置づけを改められることとなる。この機会に過去6年間の振り返り、成果と課題を整理した。

はじめに

人文学部は、2017年4月を以て人文社会科学部へと改組された。これに伴い就業力育成支援PBL科目「プロジェクト実習」も、「人文学部根力育成プログラム」を構成する一科目から、新たに設定されたサブメジャー専用プログラム「人文社会科学部地域志向教育プログラム」の一科目へと位置づけを改められることとなった。同科目は2年次生以上向けの専門科目であることから、今年度が人文学部プロジェクト実習として最後の年となる。この機会に2012年4月の初開講以来6年間の足跡を振り返り、成果と課題を整理する。

Ⅰ：プロジェクト実習の基本設計

1：開講の経緯

茨城大学は、2010年度に文部科学省補助金「大学生の就業力育成支援事業GP」（以下、「就業力GP」）^(注1)に採択され、鈴木は同補助金の申請原案策定者として、プロジェクト実習を含む事業の全体設計に当たることとなった。

同補助金は、単なる就職試験対策に留まらず就職後も一貫して活躍できる能力を「就業力」と規定し、大学としてその育成を支援するカリキュラムを構築することを目的としていた。そこで、まず本学学生が卒業時に身につけておくべき就業力を「根力（ねぢから）」と名付け、社会人基礎力^(注2)をベースに本学独自の要素を加えて、根力の構成要素として一覧表にまとめた（図1）。

1. 基礎的素養 *この素養の上に 「根力」を構築していく	読み	文章読解能力、論理的思考力、分析力
	書き	文章作成能力、論理的思考力、分析力
	ソロバン	基本的なIT能力
	話す	説明能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力
2. 社会生活力	生活力	自立した生活を実践できる力
	人間関係構築力	生活を送る上で必要な、人間関係を円滑にするための力
	情報収集力	生活を送る上で必要な情報のありかや、入手方法を把握する力
3. 行動力	主体性	物事に進んで取り組む力
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
	実行力	目的を設定し確実に行動する力
	対応力	物事に流されず、疑問に思い主体的に対応する力
4. 思考力	課題発見能力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
	想像力	課題が抱える影響、課題解決方法の影響など、ものごとをイメージする力
	課題解決能力	課題の本質を捉え、適切な解決に導く力
5. チームワーキング 能力	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

図1：根力の構成要素

その上で、具体的なカリキュラムとして、「根力養成」「根力強化」「根力実践」の3段階の正課カリキュラムと、正課外カリキュラムの「スキル養成プログラム」、加えて学生一人一人の学習過程を記録し学びの設計に活かすツールである「電子ポートフォリオ」からなる「根力育成プログラム」を、構築・運用することとした（図2）。詳細は、『茨城大学就業力育成

各期の全学目標		根力(ねぢから)育成プログラム			
第一段階	根力養成プログラム： 学生の自発的学びを後押しし、 社会で活躍するための基盤となる能力 =根力を育成するための土台を築く ①フレッシュマンゼミナール： 高校生から大学生へ ②ステップアップ科目群： 自らの方向性を確認して 次の段階へ	個々の分野で直接求められる基礎的スキルを養成し、 「資格」としてオンラインライズする準備を整える スキル養成プログラム	1年	根力養成プログラム ①フレッシュマンゼミナール	電子ポートフォリオにより、入学～卒業までの 学生一人一人の学習過程を、学生自身・教職員 更には地理的に分散している部局間でも共有 スキル養成プログラム (正課外)
			2年	②ステップアップ科目群	
			3年	根力強化プログラム	
4年	根力実践プログラム				
第二段階	根力強化プログラム： 座学と実地体験を通じて 社会人として要求される能力を 理解・養成する				
第三段階	根力実践プログラム： 実際の活動を通じて、これまで 培ってきた力を確認し、 不足点を自覚して、自らを高めて行く				

図2：根力育成プログラム

支援事業報告書（平成22年度～平成26年度）』を参照されたい。(注3)

2：プロジェクト実習の位置づけ

プロジェクト実習は、「根力強化プログラム」ならびに「根力実践プログラム」の一環として人文学部が開講している通年2単位の専門科目であり、昨今、その導入・拡充が強く求められているアクティブ・ラーニングの中でも、最も負荷の高いものの一つとされるPBL (Project Based Learning) 授業である。同授業は、本学を構成する他の4学部に対しては勿論、連携関係にある茨城キリスト教大学・常磐大学に対しても、単位互換科目として開放されている。

加えて、2014年度からは茨城県立水戸農業高等学校食品化学科との連携を開始し、高大連携の一形式としても機能している。

3：プロジェクト実習の枠組み

プロジェクト実習は、2012年の初開講以来、順次体制を整備・拡充しつつ2017年度で6年目を迎えた。現行の構成を図3に示す。A～Dの4カテゴリと、スタッフ編・リーダー編・メンター編の3カテゴリを組み合わせたマトリクス構造を採っている。

授業科目名		プロジェクト実習 A	プロジェクト実習 B	プロジェクト実習 C	プロジェクト実習 D
テーマ		総合	地域連携 地域貢献	国際交流 異文化理解	PBL型 インターンシップ
段階	履修回数 (対象学年)				
根力強化 プログラム	初回 (2-4年)	プロジェクト 実習A スタッフ編	プロジェクト 実習B スタッフ編	プロジェクト 実習C スタッフ編	プロジェクト 実習D スタッフ編
根力実践 プログラム	2回目 (3-4年)	プロジェクト 実習A リーダー編	プロジェクト 実習B リーダー編	プロジェクト 実習C リーダー編	プロジェクト 実習D リーダー編
	3回目 (4年)	プロジェクト 実習A メンター編	プロジェクト 実習B メンター編	プロジェクト 実習C メンター編	プロジェクト 実習D メンター編

図3：プロジェクト実習の構成

(1)カテゴリA～D

活動の特性に基づく分類である。個々のプロジェクトのカテゴリ分けに当たっては「授業ならびにプロジェクトとしての運用のしやすさ」を第一に決定しており、「分類学的厳密さ」はもとより志向していない。それぞれの内容は、以下の通りである。

A：総合

以下のB～Dのいずれにも該当しない、多様なプロジェクトの受け皿である。将来、何らかの纏まりを持ち、年度を越えた継続的な活動が見込めるテーマが誕生した際には、新たなカテゴリ「E」「F」・・・として切り出すこととなる。プロジェクト実習C・Dは、Aから切り出す形で2014年度に誕生した。

B：地域連携・地域貢献

比較的遠方にフィールドを持ち、地域づくり系の活動を行うもの。2012年度のプロジェクト実習開設時以来、常陸太田市里美地区を主たるフィールドとするプロジェクトが継続的に進められている。

C：国際交流・異文化理解

「国際」「異文化」をキーワードとする活動を行うもの。2012年度のプロジェクト実習開設以来、茨城キリスト教大学の学生チームと共同で、留学生・日本人学生・高校生の交流事業に取り組むプロジェクトが継続的に進められている。なお、同カテゴリは後述の通り（II-1-(7)）2015年度から茨城キリスト教大学が主体となって開講して下さっている。

D：PBL型インターンシップ

通常のプロジェクト実習に、夏季休暇中等を利用して2日間以上の所謂インターンシップを組み合わせたもの。2013年度に茨城交通株式会社のご協力を載いて試行し、2014年度以降は水戸市役所を始め多くの組織のご協力を得て正規開講しており、安定したカテゴリに育ちつつある。

(2)スタッフ編・リーダー編・メンター編

プロジェクト実習は2年次より履修可能となるが、この区分は学年によるものではなく「過去の受講経験年数」による。学年に関わらず、プロジェクト実習を初めて履修する場合はスタッフ編、2回目はリーダー編、3回目はメンター編となる。従って3年生のリーダー編受講者もいれば、4年生のスタッフ編受講者もいる、という形となる。

また、スタッフ・リーダー・メンターという名称は、必ずしもそのままチーム内における役割分担と直結させなければならないというものではない。チーム内の役割分担はチーム構成員の合議で決定されるため、スタッフ編受講者がチームリーダーとなるケースもありうる。授業設計者としては、このネーミングには少々問題があったかと反省している。

4：基本設計策定の背景

プロジェクト実習は、就業力育成という事業目的と当時の社会的趨勢に鑑みて、PBL (Project Based Learning) 技法をベースに設計した。しかし、筆者の専門は中国考古学であり教育学の専門的トレーニングは受けていない。当時、本学学内には当該分野の専門家も在籍していなかったため、事業採択と同時に

①PBL授業の専門技能を持った教員の招聘

②先進諸大学の取り組み調査

を開始し、2012年度の開講に向けて準備を開始した。

①については、幸いにして山形大学より蜂屋大八准教授に赴任して戴けた。同氏は山形大学の看板事業であり文部科学省の「知（地）の拠点」事業^(注4)の源流の一つともなった「山形大学エリアキャンパスもがみ」^(注5)事業の立ち上げに深く関わった経歴を有する。同事業の中核授業であるPBL授業「フィールドワーク共生の森もがみ」^(注6)での実績を踏まえ、常陸太田市里美地区をフィールドとする現行の「プロジェクト実習B」の基本設計をまとめて下さった。同氏はその後宇都宮大学を経て現在は金沢大学准教授として活躍されている。本学におけるご尽力に感謝申し上げますと共に、今後益々のご活躍を祈念申し上げます。

②については、筆者が当時あらゆる機会を捉えて実地調査を繰り返し、自らをイソップの「おしゃれガラス」になぞらえながらも、どうにか「プロジェクト実習A」（現在は「プロジェクト実習A」「同C」「同D」に発展・分化）の基本設計をまとめることができた。

調査に当たっては、実に沢山の方々にご支援・ご教示を戴いた。ここで逐一お名前を記すことはできないが、この場を借りて深甚の謝意を表します。中でも、同志社大学PBL推進支援センター^(注7)主催の諸事業を参観させて戴いたことが、本学プロジェクト実習の設計の基本となっている。長年に亘って蓄積されてきたノウハウを惜しみなくご教示下さった、同センター長・山田和人先生、ならびに同学職員・平田有喜宏氏を始めとする方々に篤く御礼申し上げます。また、PBL授業における学生－教員－学外協力者との協働関係、いわば「呼吸」については、聖泉大学教授・有山篤利先生（現・兵庫教育大学准教授）から非常に多くのことを学ばせて戴いた。^(注8)心より御礼申し上げます。

II：プロジェクト実習の概要

プロジェクト実習の枠組みは、毎年の授業改善を経て2015年度にほぼ現在の姿となった。本稿では、2015年度の活動報告書に収めた文章^(注9)をベースにその後の変更を加味しつつ略記する。以下、ポンチ絵（図4・図6）に沿って記す。

1：基本構造

(1)目的と手段（図4-(1)a・(1)b）

プロジェクト実習は何らかのプロジェクトに取り組むことを通じて、就業力に纏わる「学び」を得ることを目的としている。この際に注意すべきことは、プロジェクトの完遂という「手段」が往々にして「目的」とすり替わってしまいがちになることである。

振り返ると、プロジェクト実習の開講初期においては、教員も学生も両者の区別に対する

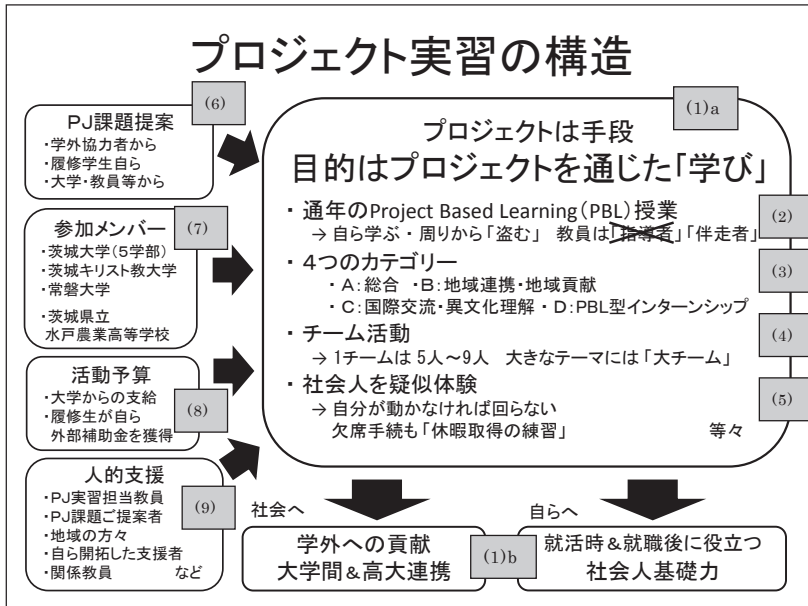


図4：プロジェクト実習の構造

認識が明らかに不足していた。勢い、最終報告においても「〇〇を行った」と言うばかりで「何を学んだか」が語られることが少なかった。その反省に立ち、この3年間は特に「プロジェクトを通じた学び」の内容を問い、強く意識させるようにしている。(注10)

一方で、このことは教育プログラムとしてはまっとうであるものの、学外の協力者の方々に対しては甚だ手前勝手な措置と言わざるを得ない。図4-(1)bでは「社会へ」と「自らへ」が並置されているものの、学生には「自らへ」に軸を置くようにと指導しているのである。後述の(6)学外のプロジェクト課題ご提案者の方々には、予めご説明をしてご理解を戴いてはいるものの、本来大学が担うべき教育負担の一端を無償で担って戴いている構造である。これは本学プロジェクト実習に限らず、学外と連携して展開されるPBL授業全般について多かれ少なかれ言えることであり、授業担当者も大学当局も強く自覚しなければならない事柄である。

(2)教員の配置とスタンス (図4-(2))

PBL授業は、受講生だけでなく担当教員にとっても負荷の大きなものである。このため、プロジェクト実習においては「主担当教員」「副担当教員」「顧問教員」の3段階構成を採用している。それぞれの役割は、以下の通りである。

①主担当教員

プロジェクト実習A~Dそれぞれのカテゴリについての最終責任者。

担当カテゴリに関する外部との調整・予算確保・学外引率を含む教育指導・成績評価ならびにチーム予算の執行管理や各種事務手続き等々、授業に関する事柄全般を担当する。

成績評価は、副担当教員・顧問教員の意見も参考にしつつ、最終的には主担当教員の判断・責任においてなされる。

②副担当教員

A～Dのカテゴリ単位で、主担当教員の補佐ならびに必要なに応じて職務代行を担う。当該カテゴリに所属するチーム構成員の成績付与に当たっては、主担当教員にセカンドオピニオンを提供する。

③顧問教員

a：プロジェクトの特性に鑑み、専門的な知見に基づく指導が必要な場合

b：他大学との連携チーム等、地理的制約から主担当教員の指導が手薄になる危惧がある場合

c：1カテゴリに所属するチームが多数に上り、主・副担当教員だけでは指導しきれない場合

等に、必要に応じて1チーム単位で顧問教員を置く。主担当教員の上記諸業務の内、教育指導を担うと共に、その成績付与に当たって主担当教員にセカンドオピニオンを提供する。

いずれの場合も、教員はPBL授業の本質である「学生の自主性」を損なうことのないよう、「指導者」ではなく「学生の求めに応じて支援を行う伴走者」というスタンスを採る。例えて言うならば「そのまま行くと転ぶと分かっている、(命に関わるような転び方でない限り)黙って見守り、実際に転ばせてから立ち上がりに手を貸す」ということになるのか。長年に亘って「教える」ことに慣れてしまっている教員にとって、これはかなりの忍耐を要する。PBL授業担当教員に最も求められるのが「忍耐」であることは、他大学でPBL授業を担当しておられる方々の殆どと意見が一致する所である。

(3)カテゴリー (図4-3)

本稿 I-3を参照されたい。

(4)チームの人数 (図4-4)

プロジェクト実習は、同一プロジェクトへの参加を希望した学生がチームを組んで取り組む体制を採る。1チームの人数は5人以上9人以下を原則としている。これは、5人未満では過重負担となりプロジェクトの遂行が困難になる一方、10人以上となるとどうしてもフリーライダーが発生してしまう、という筆者らの経験則に基づく設定である。前者は他のプロジェクトチームへの合流、後者はプロジェクトの具体的な内容に基づき複数のチーム(小チーム)に分割した上で、複数の小チームが合同で大チームを構成して取り組むことで、個々の構成員の責任を明確にする措置を採る。

(5)欠席の「推奨」(図4-5)

プロジェクト実習は、全体として社会人を疑似体験する場である。具体的な体験内容は多岐に亘るが、特に「責任意識の涵養」と「ペース配分(ワークライフバランス)のトレーニ

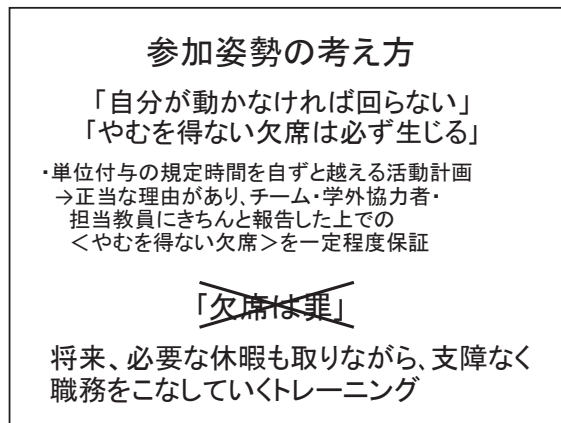


図5：ガイダンスPPT(部分)

ング」に重きを置く。

プロジェクト実習は通年2単位の実習形式の授業である。換言すれば「年間60時間の授業と60時間の自学自習」が求められている。しかし、プロジェクトに関する諸活動の全てに参加しようとするだけであればこれだけでは済まない「過重負担の設計」を採っている。年度初頭のガイダンスでは、忙しい職場にあっても必要な休暇を取りながら健全に働き続けることも疑似体験して欲しいとして、然るべき手続を踏んだ上での欠席を「推奨」している(図5)。

同時に、各種活動に際しては参加者と活動内容、活動時間等を明記した「議事録」「活動記録」の提出を義務づけ、単位の付与条件に適合する活動を確かに行ったことを示すエビデンスとしている。(注11)

(6)プロジェクト課題提案(図4-(6))

開講初期は「プロジェクト実習履修学生自身による提案」を原則とし、履修生数に比して提案件数が不足する場合には教員が適宜補足提案をするという形を採っていた。第一義的には、学生の自発性確保策であったが、同時に学外からご提案を戴くことは難しいだろうとの消極的判断も働いていた。プロジェクト実習設計時のモデルの一つであった同志社大学(本稿I-4)では、全てのプロジェクト課題を学外からご提案戴く形を採っていたが、これは大都市の名門校にして初めて可能になる手法と考えていたのである。

しかしながら、開講3年目を迎えるに当たり意を決して呼びかけを行った所、Domaine MITO株式会社社長・宮本紘太郎様のご尽力を得て意外にも複数の組織からご提案を戴くことができ、以来今日まで毎年沢山のご提案を戴いている。本学の位置を再認識すると同時に、その責任も噛み締めている。

学外からのプロジェクト課題ご提案者の皆様には、「プロジェクト実習が学生から授業料を取って開講している正規授業であること」「自主性を重んじるPBL授業であり、種々の失敗と反省、リカバリを通じた<学び>が目的となっていること」かくして「プロジェクト成

果による貢献よりもお世話をかけてしまう部分の方が多いこと」等を縷々ご説明し、ご理解を戴いている。ただただ感謝あるのみである。

(7)参加メンバー (図4-(7))

プロジェクト実習は人文学部開講科目であるが、広く本学の全学部に開放している。しかし、2年生以上向けの科目であり本学が日立－水戸－阿見の3キャンパスからなる所謂「タコ足大学」であることから、他学部からの履修者は毎年極めて限られたものとなっている。

また、連携関係にある茨城キリスト教大学・常磐大学の両学にも単位互換科目として開放している。両学の教職員の皆様には、周知と受講の推奨、年度末に本学で開催する活動報告会へのご参加等、多々ご支援を戴いている。特に記しておかねばならないのは、茨城キリスト教大学には、本学側のマンパワーの逼迫から2015年度以来「プロジェクト実習C」の運営をご担当戴いていることである。当初は本学開講科目への単位互換履修推奨の御願いで始まりながら、途中から本学側の事情で開講主体の主客転倒を御願ひし、かつこれをお受け戴いている。通常では到底考えられないレベルのご支援であり、感謝以外の言葉が見つからない。

茨城県立水戸農業高等学校食品化学科とは、2014年度以来プロジェクト実習B「さとみ・あいチーム」の活動において連携して戴いている。きっかけはプロジェクト課題提案者のお一人であるJTB関東法人営業水戸支店・西島佳子様のご紹介であった。高大連携の新しい形として、今やプロジェクト実習に不可欠の要素となっている。^(注12)

(8)活動予算 (図4-(8))

プロジェクト実習では、授業運営用に確保した予算の中から一定額を学生チームの活動予算として宛がってきた。

プロジェクト実習開講の背景となった、前述の「就業力GP」補助金ならびにその事実上の後継事業である「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」^(注13)補助金の交付期間中は、幸いにして同補助金により予算的裏付けが担保されていた。しかし、交付期間終了後の2015年度以降は文字通り予算を「かき集める」状態が続いている。2017年度のプロジェクト実習運営予算の出所は、以下の通りである。

①大学予算 (教員が申請)

- a：地域志向教育支援プロジェクト予算 (全学)
- b：茨城大学教育改革推進経費 (全学)
- c：根力育成プログラム小委員会予算 (人文学部)

aは、本学が獲得した文部科学省「地(知)の拠点整備事業」^(注14)を背景とする学内公募予算であり、教員個人での申請となる。^(注14)

bは、本学が独自に設定している予算であり、学部単位で優先順位を付けての申請となる。採択数は極めて限られており、今次採択は本件を今年度の優先順位第一位にするとの学部方針の賜である。

②外部補助金（履修学生が申請）

d：公益社団法人茨城県青少年育成協会「女性・若者企画提案チャレンジ支援事業」補助金^(注15)

e：大好きいばらき県民会議「大好きいばらき地方創生応援事業」補助金^(注16)

f：茨城県公共交通活性化会議「地域公共交通利用促進活動助成事業」助成金^(注17)

学部執行部にご配慮を戴いているものの、大学全体の予算が大きく減少している中、学生チームへの支給上限は2012年度初開講時の5万円を維持することはできず、2017年度は3万円まで減少させざるを得なかった。代わって近年重みを増してきたのが外部補助金であり、担当教員として応募を強く推奨している。今年度は全8チームが何らかの申請を行い、幸いにして4チームが採択して戴くに至った。財政面でのプラスは勿論であるが、在学中に外部補助金の申請書を作成して採択され、これを規定を遵守しつつ有効活用した経験は、学生達の今後にとって大きな糧となるに違いない。

プロジェクト実習の運営は、上記①②のご支援があつて初めて可能となっている。関係の皆様篤く御礼申し上げます。

③学生の自費負担

部分的ながら、学生に自費負担を求めなければならないケースもある。原因は獲得予算総額の不足ではなく、「食糧費」や「交通費」等、予算の「用途制限」にある。上記①②の予算の大本は国民の税金であり、用途に一定の制限がかかることは十分理解できる。一方で、大学として授業料を徴収して開講している授業でありながら、受講学生に一定の自費負担を求めざるをえない現状には、内心忸怩たるものがある。

(9)人的支援（図4-9）

「プロジェクト実習担当教員」「関係教員」については後述する（Ⅲ-5）こととし、ここではプロジェクト課題ご提案者を始めとする学外の協力者の方々について記す。

本学プロジェクト実習は、連携他大学を含む学外の協力者の方々との緊密な連携の下に運営されている。中でも誇るべき特色として、プロジェクト課題提案者の方々との情報交換の場、通称「オトナ会議」が挙げられよう。あるプロジェクト課題ご提案者と当該課題に取り組む学生チームメンバー（時に担当教員も加わる）とのミーティングでは、基本的に当該プロジェクトの進捗に関する議題が扱われる。これに対して「オトナ会議」はプロジェクト課題ご提案者の方々とは異なる、授業全体の運営や改善についての、「一歩踏み込んだ意見交換」の場である。メール等による恒常的な情報交換に加えて節目節目で会合を持ち、率直な意見交換をさせて戴いており、2014年度以来4年間に亘り各種授業改善に繋がる貴重な知見を戴いて来た。個別のプロジェクトのみに留まらず、授業全体についても手厚いご支援を戴いていることに、厚く御礼申し上げます。

2：年間スケジュール

プロジェクト実習は、特定の授業コマに履修生全員が集まって実施する「一斉授業」と、チームメンバーが任意の時間帯に・任意の場所で活動する「チーム活動」を組み合わせて展開している。また、セメスター制の中にあっては例外的な通年授業である。少しでも多くの学生に履修機会を提供できるよう、以下の措置を採っている。

①集中講義形式

一般の授業科目の開講回数は、通年で30回である。これに対してプロジェクト実習の「一斉授業」は、通年で10回をやや上回る程度に留まる。限られた回数の一斉授業とのバッティングが原因で、履修そのものが不可能となることがないように、プロジェクト実習は、書類上は集中講義の形式を採る。

②一斉授業の開講コマ設定と補講

回数的には限られる一斉授業とはいえ極力バッティングが発生しないよう、一斉授業は他の授業の開講本数の少ないコマ（2017年度は金曜1講時）に設定する。それでもバッティングしてしまう学生に対しては、別途補講を実施して不利が生ずることがないようにする。また、他大学からの単位互換履修生については、当該大学での補講と授業録面の送付を組み合わせる対応する。

(1)4～5月（図6-(1)）

一斉授業を主体とする。

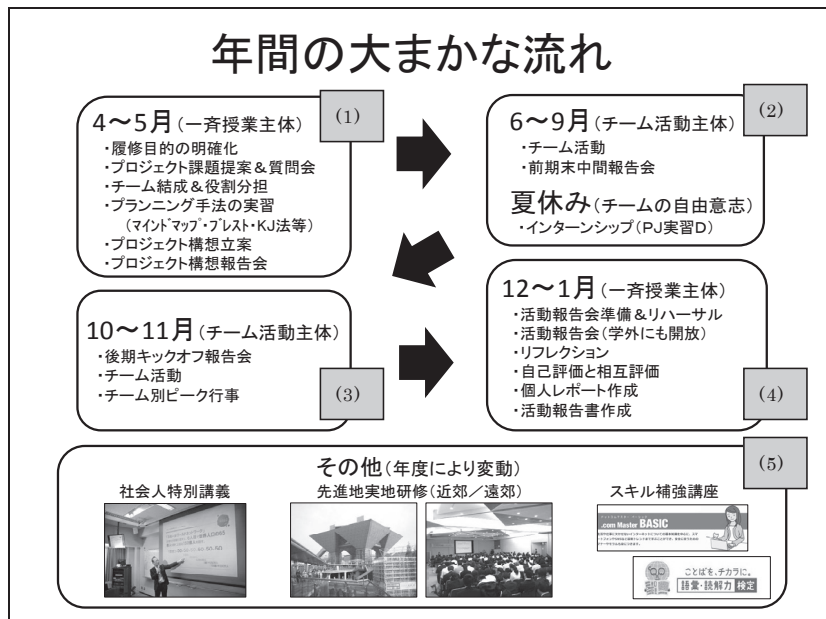


図6：年間の大まかな流れ

初回のガイダンスでは、担当教員がプロジェクト実習の目的・構造・展開等についてPPTを用いて説明する。併せて、学外協力者の方々が後日ご提案予定のプロジェクト課題について、予め所定のフォームに従って作成して戴いたポンチ絵も紹介し、学生が早い段階から各課題についてイメージを持てるようにする(図7)。(注18)

次いで、履修生が自らの履修目的を明確化するために、「根力の構成要素ルーブリック」(図8)によりプロジェクト実習を通じて育成しようとする素養の全体像を示し、当該年度に育成したい素養を3種選択して「個人の達成目標ルーブリック」(図9) (注19)を作成する。更に、後者には10月に中間評価、年度末に最終評価を記入する。

次いで、プロジェクト課題提案ならびに提案者への質問会を開催し、各人が参加するプロジェクトを選択する。希望者が5名に満たなかったプロジェクトについては学生間で話し合いの上、移籍やプロジェクト課題の統合による調整を行う。希望者が10名を越えたプロジェクトについては、大チーム-小チーム制を採る(本稿II-1-(4))。併せてリーダー・副リーダー・書記・会計等、チーム内の役割分担を決定する。

次いで、オリジナルの教材(注20)を用いての「ブレインストーミングとKJ法」「マインドマップ」「事例シナリオ」等によるプランニング技法の実習や、「ネットセキュリティ」「メールマナー」「ネット検索の技法」等、実務を進める上での必須知識の教授を行う。

2016年度からは、更に「社会人特別講義」として学外から実務の第一線で活躍されている方を講師にお迎えし、実社会のナマの情報をご提供戴いている(図6-(5))。(注21)

この間、毎週一回の一斉授業と並行して、チーム単位でプロジェクト構想を練る。「ざっ

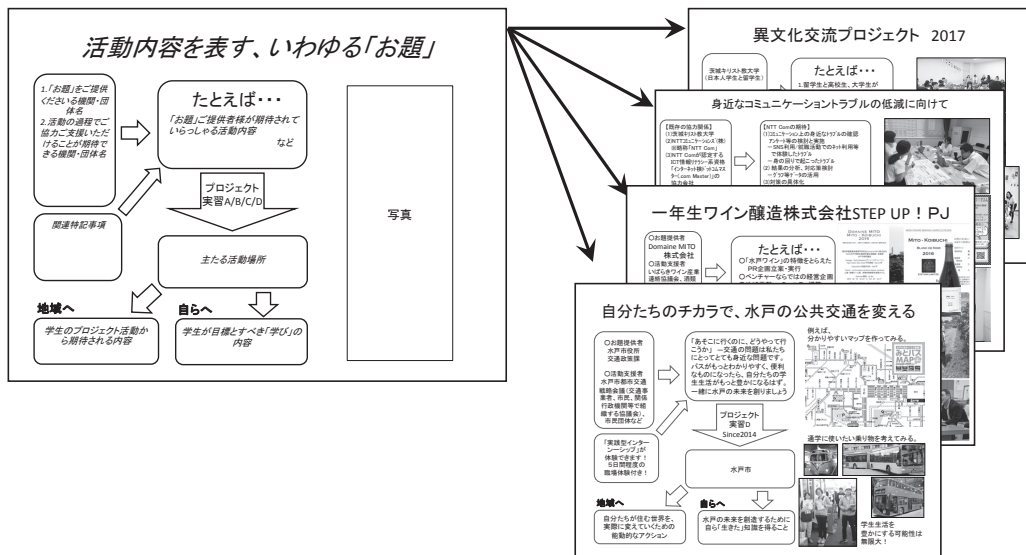


図7：課題提案ポンチ絵

左：ポンチ絵作成用フォーム

右：2017年度の提案ポンチ絵(抄)

根力の構成要素		4	3	2	1
1 基礎的素養	読み	文章読解能力 論理的思考力 分析力	比較的平易で短い文章であれば、論理的に捉えることができる。筆者の主張を論理的に理解・分析し、自らの見解を組み立てることができる	比較的平易で短い文章であれば、最後まで読み通し、筆者の主張を論理的に理解・分析することができる	比較的平易で短い文章であっても、最後まで読み通すことができない。或いは読み通すが筆者の主張を論理的に理解・分析することができない
	書き	文章作成能力 論理的思考力 分析力	特定のテーマについて、論理的に思考・分析することができる。必要な資料をルールを踏まえて提示しつつ、4,000字以上の論旨が明確な文章にまとめることができる	特定のテーマについて、論理的に思考・分析することができる。必要な資料をある程度ルールを踏まえて提示できる。4,000字以上の文章を書いた経験はない	「つづがき」に短い文章を書くことはできるが、論理的な思考や分析を提示することはできない
	ソロバン	基本的なIT能力	基本的なソフトの操作法やネット利用のルール等について、初心者に分かりやすく説明することができる	基本的なソフトの操作法やネット利用のルール等について、基本的にマニュアル無しで自力で対応できる	基本的なソフトの操作法やネット利用のルール等について、自力では対応できないが自力で対応できる
	話す	説明能力 プレゼンテーション能力 コミュニケーション能力	公の場で、相手の理解度や受け止め方を読み取りながら、説得力のある説明・魅力的なプレゼンができる。質問や批判にコミュニケーションの機会と受け止めることができる	公の場で、論理的な説明やプレゼンができる。アイコンタクト等、聞き手のコミュニケーションに難があり、質問や批判には思わず身構える	フランクな場では、論理的な説明やプレゼンができる。アイコンタクト等、聞き手のコミュニケーションもとれ、質問にも冷静に答えられる
2 社会生活力	生活力	自立した生活を 実践できる力	起床・食事・登校・各種活動から就寝まで、健康的で安定したペースで送ることができる。社会生活に必要な諸手続を、確実にこなすことができる	起床・食事・登校・各種活動から就寝までのペースが乱れがちである。社会生活に必要な諸手続を、確実にこなせないことがある	起床・食事・登校・各種活動から就寝まで、健康的で安定したペースで送ることができる。社会生活に必要な諸手続を、確実にこなすことができない
	人間関係構築力	生活を送る上で 必要な人間 関係を円滑に するための力	差別的物言いや不正な対応をしない等の基本ルール、並びに挨拶や場に応じた言葉遣い・態度がとれる等の基本マナーを、常に遵守することができる	差別的物言いや不正な対応をしない等の基本ルール、並びに挨拶や場に応じた言葉遣い・態度がとれる等の基本マナーを、時に違えることがある	差別的物言いや不正な対応をしない等の基本ルール、並びに挨拶や場に応じた言葉遣い・態度がとれる等の基本マナーを、しばしば遵守できない
	情報収集力	生活を送る上で 必要な情報の ありかや、入手 方法を把握する力	書籍を含む各種メディアや人脈等を広汎かつ有効に活用し、情報の入手方法を的確に把握し、必要な情報を確実に入手できる	情報のありかも情報を入力するための新たなルートの開拓方法を把握している。しかし各種メディアの活用や人脈等が不十分で確実性に難がある	生活を送る上で必要な情報のありかはある程度把握している。しかし情報を入力するための新たなルートを開拓する方法は分からない
3 行動力	主体性	物事に進んで 取り組む力	物事や自分の問題として受け止め、指示や命令・切迫した必要感が無くても、自らの意見・計画に基づき、自主的に判断して取り組むことができる	明確な義務を伴う事案については、責任感から率先して取り組むことができる	自らの利害や、興味関心が高い事柄については、自主的に取り組むことができる
	働きかけ力	他人に働きかけ 巻き込む力	立場の異なる人や初対面の人にも、課題について説得力のある説明をし、協力を促すことができる。また、自分の意見に固執せず全体を巻き込むことができる	学生同士など、立場の近い人に対しては、さほど難しくなくも課題を分かりやすく説明し、協力を促すことができる。また他のメンバーへの働きかけもある	親しい友人に対しては、課題について説明し、協力を促すことができる
	実行力	目的を設定し 確実に行動する力	明確な目的を設定し、自分の能力や客観的な諸条件を的確に踏まえた計画を立て、迅速かつ粘り強く行動していくことができる	目的を設定し迅速に行動していくことができるが、計画性に難があり、迷走することもある	目的を設定し、行動して行くことができるが、迅速さが粘り強さに難があり、所期の目的を達成できないこともある
	対応力	物事に流されず 疑問に思い 主体的に 対応する力	賛同者の多寡・声の大小に拘わらず、客観性や自らの意見に照らして疑問がある事柄には、関係情報を検討・確認した上で主体的に対応する	賛同者の多寡・声の大小に拘わらず、自分の意見に合わないものであれば反対の意思表示をすることができる	賛同者の多い意見や、「声の大きい」意見には疑問を感じることもあるが、敢て主張することはしない
4 思考力	課題発見能力	現状を分析し 目的や課題を 明らかにする力	現状を分析し、背景や原因を追究した上で、事態を解決・改善するためには何が必要かを把握し、明確に言語化して第三者にも提示できる	現状を分析し、背景や原因を追究した上で、事態を解決・改善するためには何が必要かを把握できるが、明確に言語化することができない	現状を分析し、背景や原因を追究することはできるが、事態を解決・改善するためには何が必要かを把握することができない
	計画力	課題の解決に 向けたプロセスを 明らかにし 準備する力	解決の為のプロセスを複数用意でき、最善の計画を選んで解決するための具体的手順・作業内容・時間配分等を、チーム活動のレベルで構築できる	解決の為のプロセスを立案し、解決までの具体的手順・作業内容・時間配分等を、個人活動のレベルで構築できる	解決の為のプロセスを立案し、解決までの道筋を構想できる
	想像力	課題を抱える影響 課題解決方法の 影響等、ものをことごとく イメージする力	課題自体や解決に向けた取り組みが与える影響と似た「目に見えない物」について明確なイメージを持ち、その得失を念頭に明確な対応ができる	「目に見えない物」をイメージでき、その得失を念頭に対応を考えるが、イメージの多様性と明確さに難があり、的確な対応策を描けない	「目に見えない物」をイメージし、その得失を念頭に対応を考える必要性は認識しているが、明確なイメージを描けない
	課題解決能力	課題の本質を 捉え、適切な 解決に導く力	課題の本質を捉え、解決のための勘所を明確にした上で、具体的な取り組みに必要な条件を整えて確実に解決に導くことができる	課題の本質を捉えることができ、解決のための勘所を明確にできるが、具体的な取り組みに必要な諸条件の整備に難があり、失敗も多い	情報を客観的に分析して課題の本質を捉えることができるが、解決のための勘所を捉えることができず、適切な解決に導くことができない
5 チームワーク・キングダム能力	発信力	自分の意見を わかりやすく 伝える力	自分の意見を、相手の立場や前提となる知識・文化的背景の違い等も視野に入れて整理し、分かりやすく説得力のある内容・話法で伝えることができる	自分の意見を論理的に整理し、知識・文化の共有が乏しい相手に対しては、明確な内容・話法で伝えることができる	自分の意見を、家族や友人等、基盤となる知識・文化を共有する相手に対しては、その共通性に依拠しつつ分かりやすい内容・話法で伝えることができる
	傾聴力	相手の意見を 丁寧に聴く力	話者が話しやすい環境を作り、適切なタイミング・内容の質問等で話者の意図を引き出しつつ、最後まで集中力を切らさずに聴くことができる	話者が話しやすい環境を作り、最後まで集中力を持って聴くことで、話の筋を正確に把握できる	一見最後まできちんと聴いているが、集中力が続かず、話の筋を正確に把握できない
	柔軟性	意見の違いや 立場の違いを 理解する力	相手の意見・立場になって考え、「違う」ことを前提に、相手の理解することができる。自分の意見に固執せずアドバイスを進んで受け入れられる	自分と異なる意見・立場があることを認識でき、アドバイスも素直に受け入れることができる	自分と異なる意見・立場への違和感が強く、アドバイスを受け入れることに抵抗感が強い
	状況把握力	自分と周囲の 人々や物事との 関係性を 理解する力	組織における自分の責務を正確に認識し、自分の意思や行動が相手にどう影響するかを考慮しつつ、組織全体を視野に臨機応変な対応ができる	組織における自分の責務を正確に認識し、組織全体を視野に入れて行動しているが、相手に影響を気にしすぎて臨機応変な対応ができない	「組織の構成員としての自分」という意識はあるが、自分の意思や行動が相手にどう影響するかという意識に乏しく、臨機応変な対応ができない
規律性	社会のルールや 人の約束を 守る力	法令や規則は勿論、チーム内での取り決め等についても、決められたことは本意で遵守する。高い倫理観を持ち、自ら公平公正に努める	法令・規則・チーム内の取り決め等、明確に決められたことには従うが、公平公正等、本人の倫理観に拠る事柄への意識は高いとは言えない	罰則を伴う法令や規則等は遵守するが、チーム内の取り決め等は軽視する。公平公正への意識が低く、往々にして我田引水に陥る	
ストレス管理能力	ストレスの 発生源に 対応する力	ストレスを感じても成長の機会と前向きに捉え、平静で冷静な判断を下しつつ課題を遂行できる。おさ、気晴らしの方法を準備している	ストレスを感じても平静で冷静な判断を下しつつ課題を遂行できる。しかし前向きに捉えたり気晴らしをするとはできず、不満を蓄積させる	ストレスを感じても投げ出す。概ね適切に判断し課題を遂行できる。しかし気晴らしの方法もなく、最終ドライブして攻撃的になる	

図8：根力の構成要素ルーブリック

個人の達成目標ルーブリック		学籍番号:	氏名:		
(1) 根力の構成要素	(6) 比重	(3) 卒業時の理想像	(5) 2017年度末に できればここまで達成したい	(4) 2017年度末に ここまででは達成したい	(2) 現状
(1)	(6)	(3)	(5)	(4)	(2)
		オレンジ			
		黄緑			
		(3)	(5)	(4)	(2)
		オレンジ			
		黄緑			
(3)	(5)	(4)	(2)		
オレンジ					
黄緑					

* 2016年度プロジェクト実習の履修を始めるに当たり、現状と年度末の達成目標を文字にして確認しておきましょう

(1)の水色部分に、根力の構成要素ルーブリックで選んだ「プロジェクト実習履修を通じて強化したい項目」をコピーして下さい
 (2)の黄色部分に、自分の現状を記して下さい、根力の構成要素ルーブリックの文言を踏まえつつ、自分の言葉で記して下さい
 (3)の黄色部分に、「2017年度末での実現可能性」とは一切関係なく、「卒業時に、こうなれたら理想・こうなることが目標」という姿を記して下さい
 (4)の黄色部分に、「2017年度末には、ここまででは実現したい」という事柄を記して下さい(ハードルが高くなりすぎないよう設定するのがコツです)
 (5)の黄色部分に、「2017年度末に、できればここまで実現したい」という事柄を記して下さい(ちょっと大変だけれど、頑張れば何とか...というレベルを設定するのがコツです)
 (6)の桃色部分に、それぞれの項目に付ける比重を10刻みで全体が100になるように記して下さい(例えば、上から順に「60」「30」「10」という具合に割り振りするのがコツです)
 * オレンジ色部分は10月時点の・黄緑部分は、年度末のリフレクションで使用します。当面、空欄にしておいて下さい

図9：個人の達成目標ルーブリック

くりした内容」で提案されたプロジェクト課題を、「具体的なプロジェクト」に絞り込んで行く作業である(図10)。2017年度から、プロジェクト構想の要件を明確にし現実的な構想を練り上げていくための補助ツールとして「プロジェクト構想書作成フォーム」(図11)を、またプロジェクト構想報告会における相互評価ツールとして「プロジェクト構想書相互評価ルーブリック」(図12)を新たな教材として追加した。

4~5月に実施する授業の内容は、初開講以来、順調に整備・拡充されてきた。近年では

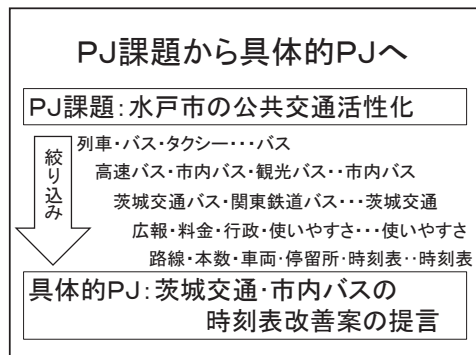


図10：プロジェクト課題から具体的プロジェクトへの絞り込み例

2017プロジェクト実習 プロジェクト構想

作成 年 月 日

* 必要に応じて、適宜枠を拡大／追加して記入して下さい*

1: チーム名

2: チームメンバー

担当	氏名	アドレス(vc)	備考
リーダー			
副リーダー			
書記			
会計			

3: プロジェクト名

4: プロジェクトの目的:

個人の目的については、既に「個人の達成目標ルーブリック」で文字化していますので、ここには(1)プロジェクトそのものの目的と、(2)チームとしての目的を書いてください。

簡潔・端的に記す

(1)プロジェクトそのものの目的

(2)チームとしての目的

5: プロジェクトの概要

「いつ」「どこで」「なにを」「だれと」「どうやって」を意識して、できるだけ具体的に記す
 文章に加えて、概要を示すボンチ絵を貼り込めれば理想的

6: 年間スケジュール

できるだけ「○月前半／後半」位まで絞りで記す
 * 茨城大学の2017年度夏休みは8/12～9/20 茨苑祭は11/11～12 冬休みは12/27～1/5 春休みは2/24～3/31
 * プロジェクト実習の前期末中間報告会は夏休み直前・後期キックオフ報告会は後期初頭のそれぞれ金1、活動報告会プレゼンリハーサルは12/2午後・本番は12/9の予定

7: 成果の検証方法・「成功」の基準

個人の達成目標ではなく、プロジェクトの成果の検証。どのような結果が得られれば、このプロジェクトは「成功」と判断できるか？

8: 主な支出項目と予算の調達方法 (現時点で想定される支出項目と、そのざっくりした予想金額)

支出項目	金額(千円)	予算調達	独自予算の調達計画
		支給	大学支給の予算で購入できるのは、基本的に文房具類のみ
		支給	
		支給	
		支給	
		支給	
		独自調達	外部補助金調達etc.
		独自調達	
		独自調達	
		独自調達	

[項目・金額等に関する補足説明]

図11：プロジェクト構想書作成フォーム

評価者学籍番号:		評価者氏名:			評価				
	4	3	2	1	五浦	里美	公共	Domaine	みなと
プロジェクト概要	プロジェクトの目的ならびに成果の検証方法・「成功」の基準との整合性が十分である。「いつ」「なにを」「だれと」「どうやって」が明確に伝わってくる。計画全体に蓋然性が高く、今後の順調な展開が予想される。	プロジェクトの目的ならびに成果の検証方法・「成功」の基準との整合性は十分である。また、「いつ」「なにを」「だれと」「どうやって」が明確に伝わってくる。しかし、計画全体の蓋然性は不明確である。	プロジェクトの目的ならびに成果の検証方法・「成功」の基準との整合性は十分である。しかし、「いつ」「なにを」「だれと」「どうやって」が不明確であり、具体的な内容ならびに計画全体に蓋然性を検討できない。	プロジェクトの目的ならびに成果の検証方法・「成功」の基準との整合性が不十分である。					
年間スケジュール	「いつ何をする」「そのために、いつまでに何を」が明確であり、それぞれのスケジュールの「重みづけ」も明確である。年間を通じた活動の流れが鮮明に把握できる。	「いつ何をする」「そのために、いつまでに何を」は明確である。しかし、それぞれのスケジュールの「重みづけ」が不明確であり、年間を通じた活動の流れが鮮明に把握できない。	「いつ何をする」「そのために、いつまでに何を」の一部が不明確であり、年間を通じた活動の流れが鮮明に把握できない。	「いつ何をする」「そのために、いつまでに何を」が、いずれも不明確であり、年間を通じた活動の流れが把握できない。					
成果の検証方法・「成功」の基準	成果の検証方法・「成功」の基準共に明確であり、プロジェクトの目的・概要・年間スケジュールとの整合性も申し分ない。「プロジェクト」「プロジェクトを通じた学び」共に、十分な成果を上げられるものと予想される。	成果の検証方法・「成功」の基準共に明確である。しかし、プロジェクトの目的・概要・年間スケジュールとの整合性に疑問が残る。このままでは「プロジェクト」「プロジェクトを通じた学び」共に、十分な成果を上げられるか疑問が残る。	成果の検証方法は明確であるが「成功」の基準が不明確であり、このまま活動に入っただけでは、「プロジェクト」としては成功に見えるが、「プロジェクトを通じた学び」が不明確になってしまおうと予想される。	成果の検証方法・「成功」の基準共に不明確であり、このまま活動に入っただけでは、活動の目的・目標を見失うと予想される。					
計					0	0	0	0	0

図12: プロジェクト構想書相互評価ルーブリック

寧ろ内容が過剰気味となって実施完了が6月までずれ込み、次段階への移行を遅らせる事態を招くに及び、その一部をレナンディ(注22)経由で提供するなどして対処している。

(2)6～9月 (図6-(2))

チーム活動を主体とする。

プロジェクト実習は、2年次から4年次まで最大3回の履修が可能であるが、残念ながらリピーターはあまり多くない。毎年、履修生の圧倒的多数を占めるのは初受講の2年次生である。このため、6～7月は多くのチームが手探り状態での取り組みとなる。前期授業期間終了直前に一斉授業形式で実施する「前期末中間報告会」は、各チームがそれまでの活動状況をプレゼン形式で報告する場である。学生にとっては活動のマイルストーンであり、教員にとっては各チームの進捗状況を直接確認し、夏休みならびに後期に向けての指導方法を考えるための重要な場となる。

夏休み中は帰省や短期留学等で不在となるメンバーも多く、授業期間でもないため活動は強制しない。しかし毎年殆どのチームが、LINE等を活用しつつ自発的に活動を展開する。プロジェクト実習Dのインターンシップに加えて、先進地実地研修やスキル補強講座(図6-(5))等も開講されるため、履修生達は引き続き忙しい日々を送ることとなる。

2017年度のスキル補強講座は、渡辺しのぶ先生(注23)をお迎えして、単なるPPTの操作法講座に留まらない総合的なプレゼン講座を3日間の集中講義形式で開講した。「ロジカルシンキング」「PPT操作法」「ビジネスマナー」「プレゼンの技法」等を総合的に学べる講座をご担当戴ける講師を見つけ出すことは困難を極めたが、幸いにして2015年度以来プロジェクト課題のご提案を戴いているNTTコミュニケーションズ株式会社・吉川昌吾課長のご尽力

により、渡辺先生をご紹介戴くことができた。渡辺先生には、同年12月9日に開催した活動報告会ならびにこれに先立つリハーサル（12月2日）でもご指導を戴いた。

これに伴い、プロジェクト実習履修生全員を対象とし、東京近郊で開催される他大学のプレゼンを参観する「先進地実地研修（近郊）」^(注24)は、2017年度は本講座を以て代替することとした。

(3)10～11月（図6-（3））

引き続きチーム活動を主体とする。

後期初頭のキックオフ報告会で各チームの進捗状況をプレゼンするが、例年、チーム間の進捗状況の差が最も目立つ場となる。10月はまた、多くのチームで「プロジェクト進捗の遅れ」「関係者との見解のズレ」「主として取り組み姿勢の差異に起因するメンバー間の不和」等、活動上の問題が否応なく顕在化する時期でもある。自らを「伴走者」と規定する担当教員にとっても、いつ・どのような方法で・どこまで介入するか判断を迫られる、一年を通じて最も悩ましい時期となる。

多くのチームがプロジェクト中最大の活動（「ピーク行事」と呼んでいる）を設定している11月を睨み、「プロジェクト内容の整理」「関係者との踏み込んだミーティング」「メンバー間での、衝突を含む突っ込んだ話し合い」等を経て、「踏ん切りを付ける」必要に迫られることとなる。衝突を避け「何となくの調和」を重んじがちな当節の学生達にとってはしんどい局面であるが、この段階をクリアすることで初めて「チームという名の仲良しグループ」から「必ずしも仲良しとは言えないが、真のチーム」への脱皮が可能となる。

(4)12～1月（図6-（4））

再び一斉授業が主体となる。

例年12月上旬に設定される活動報告会は、1年間の取り組みと、取り組みを通して得た「学び」を学外からの参観者も含め、例年100名を越える聴衆の前で発表する場である^(注25)。開会に先立つポスターセッションと報告会本体を核とし、年度によってはさらにコンテンツを追加する^(注26)。

報告会本体では、学生の活動報告に加えて例年設定するテーマに沿ったコンテンツを盛り込んできた。以下に歴代のテーマを列記する。

2012年度：プロジェクト実習、3大学連携で始動！

2013年度：受講生のコンピテンシー向上

2014年度：学外からのご支援の拡大

2015年度：授業改善の取り組み

2016年度：プロジェクト実習と高大連携 ー連携の新段階を目指してー

2017年度：取り組む・学ぶ・伝える

報告会終了を受けて展開されるリフレクション関係の授業コンテンツは、年度初頭の一斉授業におけるそれに比して整備の立ち後れが目立つ。プロジェクト実習Bの現地報告会を中

断するという犠牲の上に、2016年度から一斉授業としてのリフレクションに割り当てる時間を拡充し、充実に向けた取り組みを進めつつあるが、そのための教材の整備はなお緒に就いたばかりである。

III：プロジェクト実習6年間の成果と課題

過去の報告書では、いずれも末尾に成果と課題に関する短文を収載している^(注27)。ここでは最新の2016年度報告書の記載をベースに2017年度時点での成果と課題を記す。

1：PBL技法の導入と質の向上を巡って

筆者らが就業力GPの申請書をまとめていた2009年度末の時点では、アクティブ・ラーニングという概念も、その一種であるPBLという技法も広く知られているとは言い難い状況であった。しかしその後、2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」^(注28)において「学士課程教育の質的転換」が求められ、アクティブ・ラーニングの重要性が強調されて以降、日本の高等教育界に急激に広まって今日に至っている。

この流れを受けて、アクティブ・ラーニングの一種であるPBL技法を用いた授業に求められる内容も「曲がりなりにも開講する」段階から「教育内容の充実」段階を経て、いよいよ「成績評価の客観性確保」段階に至っていると認識している。「ディープアクティブラーニング」が語られ「ポートフォリオ」さらに「ルーブリック」の効用が喧伝され・・・と、ここ数年での教育学分野の動きはかつてなく活発であると感じられる。

一方で本学プロジェクト実習は教育学の専門的トレーニングを経ていない教員によって設計・運用され^(注29)、専門家の指導・支援も受けられない環境下にある。「曲がりなりにも開講し」素人なりに「教育内容の充実」への努力を積み重ねて今日に至っているが、「成績評価の客観性確保」に関しては、僅かに学生の相互評価ツール（図13）^(注30)の改善を進めているに留まる。道のりはなお遠いと認めざるを得ない。

2：本学水戸キャンパスにおける教育施設整備の進捗

アクティブ・ラーニング、特にPBL授業においては

- ①学生のミーティングや各種作業の場
- ②チーム活動に必要な物品の安全な保管場所

が不可欠である。本学水戸キャンパスでは、厳しい財政事情にも拘わらず図書館へのラーニング commons の新設や共通教育棟での教室改造など、①に対応した施設整備が急速に進められている。②に関しても、ことプロジェクト実習に関しては学部内に専用のスペース（約20m²）が与えられており、現時点では大変恵まれた環境にある。

チーム内相互評価表						評価者名:
<p>この表は「チーム内メンバー同士」での相互評価用です。自分自身を含めて貢献度が高いと判断した人から順に氏名と役割分担を記入して下さい。隣接する上位と下位の間隔を、それぞれ1～5の数値で記して下さい。その際、「同一順位」は厳禁です。また、最上位から最下位まで間隔が全て同一、というも通常はあり得ません。評価欄の記述内容と整合が取れるよう十分意を用いつつ、大小のメリハリを効かせた数値を定めて下さい。2位以下の人の評価文には、「すぐ前の人(2位の人なら1位、3位の人なら2位)との間隔(1～5)の判断根拠」も必ず記して下さい。</p> <p>皆さんにとっては、将来「管理者・評価者」として「公平・公正な評価」を下せるようになるためのトレーニングになります。仲良しを願わず、自分のことも変に謙遜せず、ひたすら「公平・公正な評価」に努めて下さい。皆さんから提出された相互評価表の、担当教員にとっての意義は2つあります。1つは、担当教員が評価を下すに当たって、客観性を高めるための参考資料。もう一つは、提出者の「公平・公正な評価能力」を評価するための判断材料です。つまり、「評価を下した皆さん自身が、自らが下した評価の公平性・公正性によって評価される」ということです。恐らく、今回の授業で一番イヤ～な作業になると思いますが、頑張ってください！</p>						
順位	氏名	役割分担	評価	間隔 (1～5)	TOTAL	
1 (高)					0	
2					0	
3					0	
4					0	
5					0	
6					0	
7 (低)					0	
*チームの人数が多くて、この表に収まらない時は、適宜追加して下さい。						

図13：チーム内相互評価表

しかし、今後については予断を許さない。プロジェクト実習の履修生数は開講初期の乱高下の後、緩やかに増加し続けており、2017年度は約60名に達した(注31)。2018年度からは今春の改組第一期生が履修生の主力となる。その履修動向は現時点では予想しがたいが、仮にこれまで同様ないしそれ以上の履修生が生じた場合には、歴年の成果物の蓄積と相俟って手狭となって来る可能性が高い。引き続きの施設整備促進を御願いたい。

3：予算措置

前述の如く、学内の各レベルから戴いたご支援と学生による外部予算獲得の努力により、大学全体が厳しい財政状況にあるにも拘わらず、プロジェクト実習は一般的な授業に比して恵まれた予算額を背景に運営されている。

しかし、これらの予算の多くは担当教員が毎年多大な労力を投入して各種申請を行い「かき集めて来た」ものであり、社会情勢の変化や申請書の出来不出来によって容易に激減しうる危うさを内包している。これまでそれなりの「予算額」を確保できている一方で、プロジェクト実習が安定した「財政基盤」を持っているとは言い難い状況である。2018年度からの授業の位置づけ変更により、純然たる人文社会科学部の授業となることもあり、今後は学部として安定した財政基盤を保証して戴きたい所であるが、その困難さもまた容易に想像しうる。今暫くは、足元に不安を抱えながらの運用に耐えてゆく必要があるだろう。

4：外部協力者との関係

幸いにしてご理解ある多くの外部協力者に恵まれ、この6年間で様々なレベルでの建設的な連携関係を構築することができた。プロジェクト課題ご提案者の皆様については本稿Ⅱ－1－(6)、連携大学・高校については同(7)の記述に譲り、ここでは常陸太田市ならびに同市里美地区の方々との関係に絞って記す。

常陸太田市里美地区との連携開始の事情は、既に本稿Ⅰ－4に記した。蜂屋准教授の転出後を引き継いだのが鈴木であり、以来今日まで常陸太田市役所ならびに里美地区住民の皆様との緊密な関係が維持されている。この間、取り組みの対象は同地区里川町の在来作物である里川カボチャのブランド化^(注32)に加えて、2016年度からは同地区大中町での稲作ならびに納豆用藁の生産へと拡大した^(注33)。同地区をフィールドとするプロジェクト実習B「さとみ・あいチーム」はプロジェクト実習開講時から現在まで、メンバーが入れ替わりながら途切れることなく継続している。ご多分に漏れず、ここでも「貢献」より協力者の方々に「お世話になる」局面の方が多いのであるが、現地の方々と学生たちの間には「授業」の枠組みを超えた、あたかも祖父母と孫たちのような親密なお付き合いが生まれている。「大学生」という「永遠に老けず・急激な人口減少も生じない特異な若者集団」が持つ地域貢献の可能性について、様々な角度から再認識する場となっている。

5：運営体制 －「地域の信頼」の視点から－

いくつかのリスク要因を抱えつつも、概して順調に歩みを進めて来たプロジェクト実習であるが、未解決にして最大の課題は「組織としての運営体制の欠如」、換言すれば「プロジェクト実習の属人授業化」である。

プロジェクト実習運営の中核を担ってきたのは、就業力GP以来の流れで根力育成プログラム廃止後も担当を続けている鈴木と、かつて鈴木の前を見かねて加わってくれ、そのまま今に至っている神田の二名である。副担当教員や顧問教員としてご協力下さっている先生方は、過去においてもまた現在にあっても、神田・鈴木の「個人的な」依頼を容れて下さった「ボランティア」である。担当者の処遇と補充について大学組織としての正式な取り決めはなく、神田・鈴木のいずれかに「事故」があれば忽ち運営が頓挫するという典型的な「属人授業」状態のまま、今日に至っている。

茨城大学に限らず、昨今の大学においては教員数の削減圧力が高い。教員の転出や定年退職後に後任が補充されず、当該教員が担っていた教育・研究分野がその大学から消滅してしまうことも決して珍しくない。学生にとって、また大学組織にとって大きな痛手であることは言を俟たないが、敢えて乱暴な言い方をすれば、従来型の学内完結型の授業であれば、それは所詮「学内問題」の域を出ない。

一方で、プロジェクト実習を含め、近年多くの大学で盛んに開講されるようになった所謂「地域連携型授業」は、地域の方々の当該大学に対する信頼感に裏打ちされたご協力があっ

て初めて成立するものである。担当教員の喪失等「大学の都合」による突然の中断は、それまで協力して下さった地域の方々の「思い」を裏切り、大学に対する地域の信用を大きく傷つけるという事態を招く。地域連携型授業は、「大学の授業」ではあるが決して「大学だけの授業」ではないのである。「地域と共に」という姿勢を強く打ち出している地方国立大学においては、このことをとりわけ深刻に認識しなければならない。

注8所引の聖泉大学「学びのフリーマーケット」に、鈴木はかつて二度に亘って足を運んだ。JRの無人駅から人気のない小さな町に降り立ち、一面の水田の中をとぼとぼと歩いて辿り着いた小さなキャンパスには、一転して地域の方々の笑顔と熱気が溢れ、学生達がきびきびと動き回っていた。「学びのフリーマーケット」廃止を受けての、域一学関係のその後が気掛かりである。

プロジェクト実習に留まらず、今後本学が地域連携型授業を新設－継続－発展させて行くに当たっては、その不可欠の前提である「組織的運営体制の整備」を強力に推進されることを、切に御願するものである。

注

- 1 : http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/shugyou/1292891.htm
- 2 : <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
- 3 : 茨城大学大学教育センターキャリア教育部『茨城大学就業力育成支援事業報告書（平成22年度－平成26年度）』茨城大学大学教育センターキャリア教育部 2015年
- 4 : http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/
- 5 : <http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/yam/about/index.html>
- 6 : <http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/yam/mogami/index.html>
- 7 : <http://ppsc.doshisha.ac.jp/>
- 8 : 有山教授が創始された「地域力循環型キャリア教育プログラム（CLCP）」は、地方の小規模私立大学における地域連携型キャリア教育のモデルとも言うべき存在であった。しかし同教授の転出から僅か2年後の2014年度を最後に、カリキュラムの中核を成す「学びのフリーマーケット」が廃止され、基本的に学内で完結する体制へと大きく変容してしまった。
http://shinken-ad.co.jp/between/backnumber/pdf/2011_10_tokushuu04.pdf
<http://inamachi.blog.fc2.com/blog-entry-236.html>
http://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii_20171029110407.pdf?id=ART0010028096
<http://ci.nii.ac.jp/els/contents110009841852.pdf?id=ART0010355646>
- 9 : 鈴木敦「プロジェクト実習の概要と2015年度の授業改善」神田大吾・鈴木敦『2015年度根力育成プログラム プロジェクト実習活動報告書』茨城大学人文学部根力育成プログラム小委員会 2016年3月（以下、『2015年度報告書』）第I章
- 10 : 神田大吾「年度末活動報告会」『2015年度報告書』第IV章
- 11 : 各チームの「議事録」「活動記録」は、エビデンスとしての最低限の情報に絞った上で『2015年度報告書』第II章、ならびに神田大吾・鈴木敦『2016年度根力育成プログラム プロジェクト実習活動報告書』茨城大学人文学部根力育成プログラム小委員会 2017年3月（以下、『2016年度報告書』）第III章「チーム別活動報告」に収載している。
- 12 : 鈴木敦「プロジェクト実習と高大連携－連携の新段階を目指して－」『2016年度報告書』第II章
- 13 : http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sangyou/
- 14 : <http://www.coc.ibaraki.ac.jp/coc/>

- 15 : <http://www.pref.ibaraki.jp/bugai/josei/seishonen/h29kikakuteian-bosyuu.html>
- 16 : <http://www.daisuki-ibaraki.jp/h29chihouseisei-ouen.html>
- 17 : <http://www.koutsu-ibaraki.jp/kasseika/jyosei.html>
- 18 : 『2016年度報告書』第1章
- 19 : 2017年度改訂の最新版を示す。なお、図9の下部に注記してある通り、原本の各欄は記入すべき内容に即して5色に色分けしてある。本稿は白黒印刷のため、隅丸長方形の中に注記の番号を記したものを貼り付けることで、これに代えている。
- 20 : 2016年度時点の最新版を『2016年度報告書』第七章に収める。
- 21 : 『2016年度報告書』第1章
- 22 : 本学が運用するe-learningシステム
https://www.unisys.co.jp/news/nr_120126_renandi.html
- 23 : <http://www.lachance-sem.com/>
- 24 : 先進地実地研修は、「プロジェクト実習と親和性の高い目的・内容・形態で実施されている、他大学ならびに先進地域の取り組みを参観し、これまでの自らの取り組みと比較検証することを通じて、プロジェクト実習は勿論、今後の勉学・諸活動に活かすべき<学び>を得ること。併せて、その学びを他のメンバーにフィードバックすること」を目的に、2013年度から継続的に実施されてきた。履修生全員の参加を原則として東京或いはその近傍で日帰りで実施する「先進地実地研修(近郊)」と、履修生の代表若干名の参加で東北地方から近畿地方の範囲内で宿泊を伴う形で実施する「先進地実地研修(遠郊)」の2カテゴリからなる。詳細は『2015年度報告書』第三章ならびに『2016年度報告書』第四章を参照されたい。
- 25 : 『2015年度活動報告書』第四章ならびに『2016年度活動報告書』第V章。なお、2012年度の初開講以来、本学水戸キャンパスで開催される「全体報告会」とは別に、プロジェクト実習Bさとみ・あいチームが常陸太田市里美地区で「現地報告会」を開催して来た。しかし、センター試験対応等大学としての行事日程の稠密化と、後述のプロジェクト実習のリフレクション関係コンテンツの拡充を受けて、2015年度を最後に残念ながら中断のやむなきに至っている。
- 26 : 例えば2016年度の活動報告会では、当該年度のテーマが「高大連携」であることを踏まえて、プロジェクト実習の活動にご協力戴いた高校の生徒さんをお招きしてのミニオープンキャンパスを開催した(『2016年度報告書』第V章)。
- 27 : 鈴木敦「平成24年度の成果と今後の課題」鈴木敦他『2012年度根力育成プログラム プロジェクト実習(スタッフ編)活動報告書』茨城大学人文学部 2013年3月 第V章
鈴木敦「成果と課題」『2015年度報告書』第VI章
鈴木敦「成果と課題」『2016年度報告書』第VI章
- 28 : 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」(2012年8月26日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm
具体的には、社会情勢の変化ならびに大学のユニバーサル化を踏まえて「学士課程教育の質的転換」が求められるとし、「質の高い学士教育」像を「教員と学生とが意思疎通を図りつつ、学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する課題解決型の能動的学修(アクティブ・ラーニング)によって、学生の思考力や表現力を引き出し、その知性を鍛える双方向の講義、演習、実験、実習や実技等の授業を中心とした教育」と規定している。
- 29 : 神田の専門はフランス文学であり、鈴木は中国考古学である。副担当教員・顧問教員を含め、これまでプロジェクト実習に教育学の専門家の本格的な参加が得られた例は、残念ながら皆無である。
- 30 : 2017年度改訂の最新版を示す。
- 31 : 連携する茨城キリスト教大学、常磐大学からの単位互換学生、ならびに茨城キリスト教大学開講の本学プロジェクト実習C相当授業の受講生を含む。
- 32 : 里川カボチャならびにさとみ・あいチームの活動については、これまで幾度もマスコミで報道されている。ここではプロジェクト課題である「里川カボチャのブランド化」として一つの到達点と言える、『いばらき食彩カタログ』21ページへの掲載を以て代表例とする。
http://www.ibaraki-shokusai.net/season/2016/0330/digitalbook/#target/page_no=21
- 33 : 「ピンチ水戸『わら納豆』わら確保困難 値上げ」『朝日新聞』夕刊 2016年2月27日
「納豆向けのわら作り 常陸太田 大学生ら<おだ掛け>」『茨城新聞』2016年10月1日
「納豆の稲わら不足 危機感 確保へ協議会設立」『朝日新聞』茨城版2017年7月21日